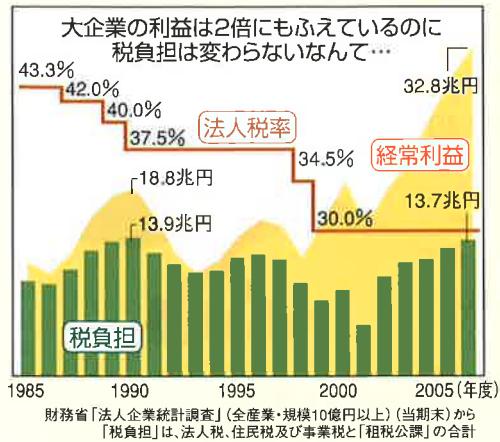


# ふやかな消費税!! 食料品を非課税に!!

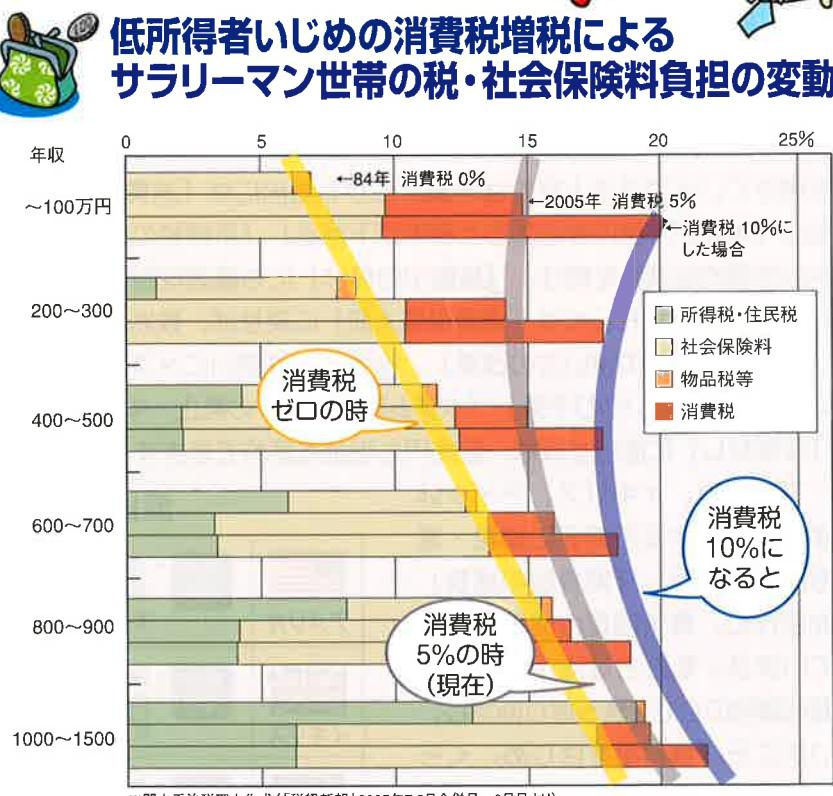
やめさせよう!! 大企業優遇・金持ち減税



## 「大企業優遇」の不公平税制



## 低所得者いじめの消費税増税による サラリーマン世帯の税・社会保険料負担の変動



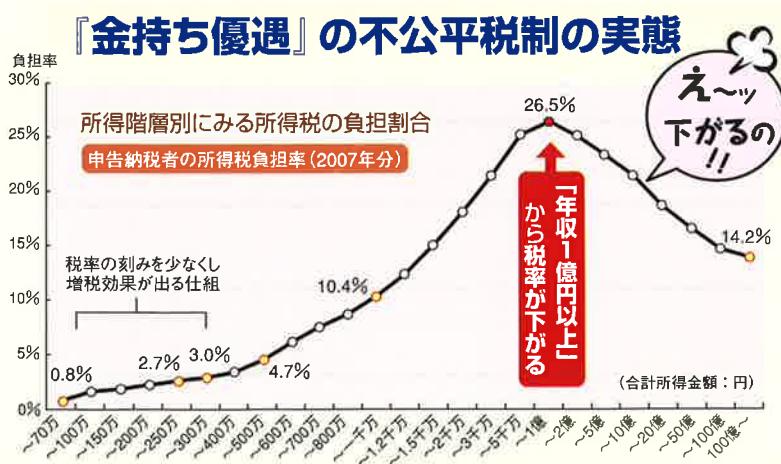
## 所得税の最高税率の推移

| 年      | 税率                |
|--------|-------------------|
| 1984年  | 70%(課税所得8,000万円超) |
| 87年    | 60%(同 5,000万円超)   |
| 89年    | 50%(同 2,000万円超)   |
| 95年    | 50%(同 3,000万円超)   |
| 99年    | 37%(同 1,800万円超)   |
| 2007年* | 40%(同 1,800万円超)   |

\*住民税の10%フラット化に伴う引上げ

この図から、①「所得税・住民税」の応能負担の上昇はゆるやか。②消費税の増税は、低所得者ほど負担は重くなる。③消費税が10%になると、「税金十社会保険料」は、ほぼ2割で並ぶ。高額な賃金の人は自由に使える可処分所得が増える、ということがわかります。

## 『金持ち優遇』の不公平税制の実態



## 「社会保障のためなんだ」なんて大ウソ!

|                 | 消費税の導入前1988年<br>(平成20年) | 2008年<br>(平成20年)                 |
|-----------------|-------------------------|----------------------------------|
| 健康保険本人の医療費      | 1割負担                    | 3割負担に超激増                         |
| 老人医療の自己負担(外来・月) | 400円                    | 1割～3割負担に超激増                      |
| 国民年金保険料(月額)     | 7,700円                  | 15,100円。約2倍に                     |
| 厚生年金の支給開始年齢     | 60歳から                   | 65歳から、に延期                        |
| 年金支給額の平均        | 月給の68%                  | 47.7%に大幅減額                       |
| 介護保険料負担         | 0円                      | 平均4,160円(月額)                     |
| 後期高齢者医療制度       | なかった                    | 全国平均6万3,300円(年額)<br>東京都 8万8,439円 |

# 消費税増税に反対する請願署名

2010年 月 日

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

紹介議員

## <請願趣旨>

パートや派遣・臨時など非正規雇用で低賃金の労働者にとって消費税は最悪の税金です。ここ10年あまり労働者の賃金・年収は減りつづけ、一方で税金や社会保険料、教育費や医療・介護の負担は増え続け、家計は苦しくなるばかりです。デフレ・消費不況は改善の兆しすら見えない。こんなときに消費税の増税なんてとんでもありません。

鳩山内閣は最近、「4年間は消費税は増税しない」としたマニフェストを投げ出して、「社会保障の財源のために消費税の増税」を打ち出しています。そもそも税金の使い方は、社会保障が最優先のはずです。民主党が「生活第一」の政治を本気でやろうとするなら、消費税増税を言う前にやるべきことはたくさんあります。

第1に「税金のとり方の改革」です。大企業・大金持ちへの減税を見直すことです。法人税は1985年から減税を続けていまでは法人税収は半減。しかも輸出には「消費税の戻し」を膨大に還付しています。消費税導入とともに「年収が1億円を超えると税率が下がる」「所得税の最高税率は70%から40%に引き下げる」など大金持ちへの特権的な減税を続け、「株取引の儲け」にも優遇税制を続けています。

これらを廃止もしくは「消費税導入前」に戻せば、数兆円も税収が増えます。

第2に「税金の使い方の改革」、税金のムダ使いにメスを入れることです。とにかく米軍への「思いやり予算」「グアム移転協定」の廃止・中止や防衛費の節約など、「聖域なし」に断行すれば、数兆円も税金を節約できます。

アメリカ、イギリス、ドイツはすでに、「中低所得者に減税・富裕層には増税」「消費税の減税」を断行し、景気回復の成果をあげています。私たちは鳩山内閣が消費税増税の企てをきっぱり断念し、いまこそ「食料品をはじめ、くらしにかかる消費税の減税」に踏み出すことを求めます。



## 庶民減税と富裕者増税は世界の流れ

|      |      |  |       |   |
|------|------|--|-------|---|
| アメリカ | 庶民減税 | ・今後10年間で72兆円の中低所得者への所得税減税を計画   | 富裕層増税 | ・医療保険制度改革に伴う財源として、10年間で120兆円の富裕層などへの増税を計画 |
| イギリス | 庶民減税 | ・消費税率17.5%から15%に引き下げ<br>・所得税の課税最低限度額の引き上げ  | 富裕層増税 | ・高額所得者の所得税を40%から50%へ引き上げ計画                |
| ドイツ  | 庶民減税 | ・ホテルなど宿泊施設利用の消費税率19%から7%へ引き下げ<br>・子ども1人当たりの扶養控除額拡大<br>・所得税の最低税率引き下げ<br>・児童手当(一時金)の支給<br>・医療保険負担率引き下げ |       |   |

請願  
項目

1. 消費税の増税は行わないこと。
2. 緊急に食料品などくらしにかかる消費税を減税すること。

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
|    |    |
|    |    |
|    |    |
|    |    |
|    |    |
|    |    |